



岩元文雄理事長

(社)全国福祉用具専門相談員協会(東京都港区)は9月18日、ワークショップ「制度改正後の介護保険、選ばれる福祉用具専門相談員を目指す」をテーマに寄せて」を実施した。

当日はコーディネーターに桜美林大学大学院白澤政和教授を迎え、北全の北川貴一郎部長、医療法人社団カタクリ会の小島操支援相談員、お茶の水ケアサービス学院の神智淳学院長、ラックヘルスケアの花房勇輔社長、東京医療学院大学の吉井智晴准教授らがそれぞれの立場から意見を述べた。

北川部長は福祉用具専

相談員の質向上掲げる

門相談員の立場から「ポイント制度によって、福祉用具に関する内容を体系的に学ぶことができるため相談員の質の向上が期待できる。ポイントを参考に利用者が相談員のレベルをある程度客観的に把握することが可能だ」と言及。その上で「車いすを用いることにより機能が衰え歩けなくなることもある。自立した生活を送るために適切な福祉用具を提供することが求められる」と述べ、相談員が高いスキルを維持する必要性を強調した。

また福祉用具メーカーの立場から花房社長は「福祉用具の機能は年々高まってきているが、大切なのは使用者に合わせることで、重要なのは相談員であり、メリット・デメリット両方をきちんと説明できるようにしていただきたい」と期待を込めた。